

## 「経済・法律」履修モデル

<b>対象学生</b>	公務員（市役所等地方公共団体の行政職や国税専門官）としての採用を目指す学生	<b>学修の重点分野</b>	公務員試験における出題科目分野を重視するとともに、行政職として働くうえで必要となる又は助けとなる知識・技術を修得する
-------------	---------------------------------------	----------------	--

<b>取得したい資格・試験、履修を強く推奨する実習・演習等</b>	下記のほか、2年生・3年生のうちに、日本国憲法、行政学、政治学、財政学（いずれも町田キャンパスの授業）、日本経済入門、経済学入門（これらはBM学群の専門基礎科目）の履修を薦める。国税専門官を目指す場合は、簿記論のほか、会計学（主として財務会計）についても履修する必要がある。
-----------------------------------	---

- ◎：履修を強く推奨する科目  
○：推奨科目

科目区分	授業科目	単位	年次	学修ストーリーの考え方				
				1年次	2年次	3年次	4年次	
				日常社会における法律の存在意義や役割を学ぶ。	・ビジネスとマネジメントの基礎理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・英語能力の向上、ゼミでの基礎研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	・ビジネスとマネジメントの応用理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・語学能力の向上、ゼミでの応用研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	行政機関において制度を立案・運用する上で必要ないし助けとなる知識・技術を学ぶ。	
ビジネスプログラム	国際ビジネス科目群	異文化経営論	2	2			○	
		グローバル経営入門	2	2				
		国際金融論	4	2				
		証券論	2	2				
		貿易論	2	2				
		貿易実務	2	2				
		アジア企業経営論	2	2				
		中国企業経営論	2	2				
		グローバル企業戦略論	4	2				
		金融リスク管理	2	2				
		国際ロジスティクス	2	2				
		情報通信技術とビジネス・社会	2	1	○			
		コンピュータビジネス概論	2	1				
		デジタルコンテンツビジネス	2	1				
		ビジネスデータの可視化	2	2				
		ビジネスデータ分析実践演習（応用）	2	2				
		経営調査演習	4	2				
		ビジネスデータ分析実践演習（基礎）	2	1				
	ウェブプログラミング	2	2					
	デジタルスタートアップ論	2	2					
	ウェブサイト構築演習	2	2					
	デジタルビジネスマネジメント	2	2					
	ITと金融ビジネス	2	2					
	流通・マーケティングビジネス科目群	物流ビジネス	2	1				
		流通ビジネス	2	1				
		ブランドビジネス	2	1	○			
		広告ビジネス	2	1				
		ファッションビジネス	2	1				
		ベンチャー起業論	2	1				
		まちづくりビジネス	2	1		○	○	
		流通システム論	2	2				
		ブランド論	2	2				
		広告論	2	2				
		マーケティング総論	4	2				
		グローバル・マーケティング	2	2				
サービスマーケティング		2	2					
ICTマーケティング		2	2					
マーケティング分析		2	2		○	○		
商品企画の実際		2	2					
小売経営論		2	2					
環境マーケティング	2	2		○	○			
市場調査フィールドワーク	2	2						
消費者心理・行動論	2	2						

## 「経済・法律」履修モデル

<b>対象学生</b>	公務員（市役所等地方公共団体の行政職や国税専門官）としての採用を目指す学生	<b>学修の重点分野</b>	公務員試験における出題科目分野を重視するとともに、行政職として働くうえで必要となる又は助けとなる知識・技術を修得する
-------------	---------------------------------------	----------------	--

<b>取得したい資格・試験、履修を強く推奨する実習・演習等</b>	下記のほか、2年生・3年生のうちに、日本国憲法、行政学、政治学、財政学（いずれも町田キャンパスの授業）、日本経済入門、経済学入門（これらはBM学群の専門基礎科目）の履修を薦める。国税専門官を目指す場合は、簿記論のほか、会計学（主として財務会計）についても履修する必要がある。
-----------------------------------	---

◎：履修を強く推奨する科目

○：推奨科目

科目区分	授業科目	単位	年次	学修ストーリーの考え方			
				日常社会における法律の存在意義や役割を学ぶ。	・ビジネスとマネジメントの基礎理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・英語能力の向上、ゼミでの基礎研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	・ビジネスとマネジメントの応用理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・語学能力の向上、ゼミでの応用研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	行政機関において制度を立案・運用する上で必要ないし助けとなる知識・技術を学ぶ。
				1年次	2年次	3年次	4年次
ビジネスプログラム	観光・ホスピタリティ・エンターテイメントビジネス科目群						
	レジャー・観光論	4	1				
	観光地理	2	1				
	観光交通論	2	1				
	旅行業経営論	4	2				
	旅行マーケティング	2	2				
	インバウンドビジネス論	2	2				
	ホテルビジネス	4	2				
	ホテルマネジメント	2	2				
	ブライダルビジネス	2	2				
	イベント・コンベンション（MICE）	2	2		○	○	
	フードサービス産業論	2	2				
	テーマパーク論	2	2				
	ホスピタリティ空間デザイン	2	2				
	観光リゾート開発論	2	2				
	観光地域振興論	2	2		○		
	ディステイネーション・マーケティング	2	2				
	観光リスクマネジメント論	2	2		○	○	
	エンターテイメント産業論	4	2				
	スポーツ産業論	2	2				
	ホスピタリティ経営論	2	2				
	ホスピタリティと法律	2	2				
	観光とICT	2	2				
	エアラインビジネス科目群						
	オペレーションコントロール概論	2	2				
航空事業論	2	2					
エアラインコミュニケーション機内（英語）	2	2					
Airport History	2	3					
エアラインコミュニケーション空港（英語）	2	2					
海外航空実務概論	2~4	2					
航空マーケティング	2	2					
航空旅行事業論	2	2					
ホスピタリティ企業戦略論	4	2					
Business Interviews & Presentations	2	2					
Airline History	2	2					
航空関連法規基礎	2	2					
エアラインにおける安全管理	2	2					
航空貨物輸送論Ⅰ	2	2					
航空貨物輸送論Ⅱ	2	2					
エアラインの整備事業	2	2					
航空産業と環境	2	2					
航空実務概論	2	2					
エアラインの事業計画	2	2					
航空とICT	2	2					
交通論	4	2					
国際航空論	2	3					

## 「経済・法律」履修モデル

<b>対象学生</b>	公務員（市役所等地方公共団体の行政職や国税専門官）としての採用を目指す学生	<b>学修の重点分野</b>	公務員試験における出題科目分野を重視するとともに、行政職として働くうえで必要となる又は助けとなる知識・技術を修得する
-------------	---------------------------------------	----------------	--

<b>取得したい資格・試験、履修を強く推奨する実習・演習等</b>	下記のほか、2年生・3年生のうちに、日本国憲法、行政学、政治学、財政学（いずれも町田キャンパスの授業）、日本経済入門、経済学入門（これらはBM学群の専門基礎科目）の履修を薦める。国税専門官を目指す場合は、簿記論のほか、会計学（主として財務会計）についても履修する必要がある。
-----------------------------------	---

- ◎：履修を強く推奨する科目  
○：推奨科目

科目区分		授業科目	単位	年次	学修ストーリーの考え方			
					1年次	2年次	3年次	4年次
					日常社会における法律の存在意義や役割を学ぶ。	・ビジネスとマネジメントの基礎理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・英語能力の向上、ゼミでの基礎研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	・ビジネスとマネジメントの応用理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・語学能力の向上、ゼミでの応用研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	行政機関において制度を立案・運用する上で必要ないし助けとなる知識・技術を学ぶ。
ビジネスプログラム	エアライン科目群 ビジネス	救急救命法	2	2				
		ホスピタリティ・コミュニケーションA（英語）	2	2				
		ホスピタリティ・コミュニケーションB（英語）	2	2				
		航空予約システム概論	4	2				
		ホスピタリティマネジメント	2	2				
		ホスピタリティ特論	2	3				
		日本ホスピタリティ産業論（英語）	2	2				
		ホスピタリティと食文化論	2	3				
		Studying & Living Abroad A	2	2				
		Studying & Living Abroad B	2	2				
マネジメントプログラム	経営戦略・管理科目群	リスクマネジメント入門	2	2				
		経営史	2	2				
		現代企業論	2	2				
		ベンチャー経営論	2	2				
		経営管理論	4	2				
		経営戦略論	2	2				
		国際経営論	2	2				
		人事資源管理論	2	2				
		人材育成論	2	2				
		生産管理・品質経営論	4	2				
		リーダーシップ論	2	2				
		公共経営論	2	2				
		コーポレートガバナンス論	2	2				
		会計・財務科目群	簿記	簿記Ⅰ	2	1		○
簿記Ⅱ	2			1		○	○	
簿記Ⅲ	2			2				
簿記Ⅳ	2			2				
簿記Ⅴ	2			2				
監査論	4			2				
財務会計基礎	2			2			○	○
財務会計応用	2			2			○	○
税法概説	2			2			○	○
財務管理	4			2				
グローバル・コーポレートファイナンス	4			2				
意思決定のための管理会計	2			2				
業績管理会計	2			2				
社会環境会計	2			2				
国際会計基礎	2			3				
国際会計応用	2			3				
財務会計基礎	2	2						
財務会計応用	2	2						

## 「経済・法律」履修モデル

<b>対象学生</b>	公務員（市役所等地方公共団体の行政職や国税専門官）としての採用を目指す学生	<b>学修の重点分野</b>	公務員試験における出題科目分野を重視するとともに、行政職として働くうえで必要となる又は助けとなる知識・技術を修得する
-------------	---------------------------------------	----------------	--

<b>取得したい資格・試験、履修を強く推奨する実習・演習等</b>	下記のほか、2年生・3年生のうちに、日本国憲法、行政学、政治学、財政学（いずれも町田キャンパスの授業）、日本経済入門、経済学入門（これらはBM学群の専門基礎科目）の履修を薦める。国税専門官を目指す場合は、簿記論のほか、会計学（主として財務会計）についても履修する必要がある。
-----------------------------------	---

◎：履修を強く推奨する科目

○：推奨科目

科目区分	授業科目	単位	年次	学修ストーリーの考え方				
				1年次	2年次	3年次	4年次	
				日常社会における法律の存在意義や役割を学ぶ。	・ビジネスとマネジメントの基礎理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・英語能力の向上、ゼミでの基礎研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	・ビジネスとマネジメントの応用理解 ・観光・ホスピタリティ分野の専門知識の修得 ・語学能力の向上、ゼミでの応用研究 ・実習による観光・ホスピタリティ分野の業務理解と実務能力の養成	行政機関において制度を立案・運用する上で必要ないし助けとなる知識・技術を学ぶ。	
マネジメントプログラム	経済・法律科目群	ミクロ経済学	2	2		○	◎	○
		マクロ経済学	2	2		○	◎	○
		国際経済入門	2	2			◎	◎
		民法	4	2		◎	○	
		企業法	4	2			◎	○
		不動産ビジネスと法律	2	2			○	○
		民事紛争解決手続	2	2				○
		競争と法律（経済法）	4	2				○
		ブランドと著作権ビジネスの法律（知的財産法）	4	2			○	○
		消費者法	2	2			○	○
		情報ネットワークと法律	2	2				○
		行政と法	4	2		○	◎	○
	経営情報科目群	経営情報リテラシー	2	1				
		デジタルサービス産業論	2	1				
		IT経営基礎Ⅰ（戦略・管理）	2	1				
		IT経営基礎Ⅱ（テクノロジー）	2	1				
		経営と環境	2	1				
		エコビジネス	2	1				
		経営情報システム論	2	2				
		情報戦略論	2	2				
メディア産業と知的財産戦略	4	2						
イノベーションマネジメント	2	2						
情報セキュリティ	2	2				○		
プロジェクト・マネジメント	2	2				○		
企業の数量的意思決定	2	2						